

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,170	22.7	544	26.6	506	31.7	300	22.4
29年3月期第1四半期	5,030	△18.0	429	△37.3	384	△45.4	245	△36.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 438百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.08	—
29年3月期第1四半期	5.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,382	20,895	57.4	492.32
29年3月期	35,819	20,605	57.4	485.47

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,865百万円 29年3月期 20,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	28.0	1,250	100.7	1,150	140.3	750	160.9	17.70
通期	26,500	11.8	2,300	35.5	2,100	35.5	1,400	△22.9	330.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	42,620,172株	29年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	237,270株	29年3月期	237,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	42,382,994株	29年3月期1Q	42,388,692株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 4円（注1）

期末 4円（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 17円70銭

通期 33円03銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,439	39.5	1,997	39.7	442	22.2
海 外	3,730	60.5	3,033	60.3	697	23.0
北 米	1,306	21.2	1,043	20.7	263	25.2
アジア	2,154	34.9	1,885	37.5	268	14.3
中近東・ロシアCIS	51	0.8	41	0.8	10	26.0
その他	218	3.6	63	1.3	155	244.2
合 計	6,170	100.0	5,030	100.0	1,140	22.7

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に不安定な社会・政治情勢が続く中、堅調な日米先進国経済と東南アジア諸国の内需拡大政策が続くと共に、中国経済回復と資源価格底入れに伴う新興国経済底入れの兆しが見られる等、総じて緩やかな回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長戦略を堅持しつつ、足下の変化対応策と経営基盤強化策を積極的に進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内外販売ともに好調に推移し、前年同期比22.7%増の61億7千万円とすることが出来ました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比26.6%増の5億4千万円、経常利益は同31.7%増の5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.4%増の3億円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、本年8月末期限の大型ローラ排ガス規制の駆け込み需要により、前年同期比22.2%増の24億3千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジアを中心に販売が好調に推移し、前年同期比23.0%増の37億3千万円となりました。

北米向け売上高は、堅調な道路建設投資に加えてエネルギー関連投資が回復に転じ、前年同期比25.2%増の13億円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が活発化するとともにメコン経済圏市場が堅調に推移し、前年同期比14.3%増の21億5千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、底這い状態が続き、前年同期比26.0%増ながら5千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア市場が回復に転じ、中南米及びアフリカ市場でも底入れの兆しが見られ、前年同期比244.2%増の2億1千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 4,725	百万円 3,759	百万円 966	% 25.7
	営業利益	187	83	104	125.8
米 国	総売上高	1,327	1,101	226	20.5
	営業利益	90	77	12	16.6
インドネシア	総売上高	1,711	1,062	649	61.1
	営業利益	226	130	96	74.1
中 国	総売上高	549	584	△35	△6.0
	営業利益	81	62	19	30.7
調 整 額	総売上高	△2,143	△1,477	△666	—
	営業利益	△42	76	△119	—
連 結	総売上高	6,170	5,030	1,140	22.7
	営業利益	544	429	114	26.6

日本

排ガス規制特需による嵩上げと海外販売拡大の結果、総売上高は前年同期比25.7%増の47億2千万円、営業利益も同125.8%増の1億8千万円となりました。

海外

米国では、販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比20.5%増の13億2千万円、営業利益も同16.6%増の9千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が倍増するとともに第三国向け輸出も好調に推移し、総売上高は前年同期比61.1%増の17億1千万円、営業利益も同74.1%増の2億2千万円となりました。

中国では、国内販売が伸び悩み、総売上高は前年同期比6.0%減の5億4千万円となりましたものの、営業利益は同30.7%増の8千万円と致しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、363億8千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が13億4千万円増加、たな卸資産が2億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が15億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、253億5千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が7千万円増加、投資有価証券が3億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増加し、110億3千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が3億3千万円増加し、未払費用等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、117億8千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、36億9千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億5千万円増加、その他有価証券評価差額金が2億6千万円増加し、為替換算調整勘定が1億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、208億9千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、短期的には本年8月末の排ガス規制特需に向けた売上拡大が続き、中期的には東京五輪や28兆円の政府経済対策、更には災害復興など底堅い工事需要が続く中、需要反動減をこなしつつ実需に基づく売上水準に収束して行くものと予想しております。海外では、北米における積極的なインフラ投資や東南アジア諸国における活発な内需拡大政策に加え、新興国市場でも経済回復の兆しが見られますので、事業環境は総じて緩やかな回復基調に向かうものと期待しております。

しかしながら、世界の勢力地図を塗り替えるような地政学リスクの高まりや、反グローバリズムのうねりと保護主義台頭、更には自動運転技術の急速な進化と普及に伴う産業競争軸の転換など、世界のマクロ情勢変化に対して備えを欠かすことは出来ません。

このように激動する事業環境見通しの下で当企業グループでは、中長期成長戦略を堅持しつつ、変化に対して攻守メリハリを利かせた会社運営を進めるべく、北米における現地生産拡大と次世代製品・サービスの開発を急ぐとともに、国内外における営業戦略の積極展開、需要変化対応力の強化、人材力と開発力底上げ、マザー拠点強化とグループ経営体制整備など、将来成長の土台となる企業体質基盤を強化して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406,728	9,754,503
受取手形及び売掛金	8,766,778	7,247,097
商品及び製品	3,478,768	3,862,771
仕掛品	1,295,980	1,339,000
原材料及び貯蔵品	2,553,727	2,402,192
その他	760,898	751,202
貸倒引当金	△9,727	△5,575
流動資産合計	25,253,153	25,351,191
固定資産		
有形固定資産	4,673,414	4,678,696
無形固定資産	366,200	441,389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452,240	3,824,324
その他	2,074,115	2,086,951
投資その他の資産合計	5,526,356	5,911,276
固定資産合計	10,565,971	11,031,362
資産合計	35,819,124	36,382,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585,000	5,917,538
短期借入金	4,340,679	4,277,955
未払法人税等	179,549	270,631
引当金	166,314	153,955
その他	1,449,769	1,168,765
流動負債合計	11,721,313	11,788,846
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,737,701	1,717,111
退職給付に係る負債	105,935	108,717
その他	948,836	1,172,114
固定負債合計	3,492,473	3,697,943
負債合計	15,213,787	15,486,790

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	9,157,295	9,309,028
自己株式	△56,169	△56,223
株主資本合計	18,577,467	18,729,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604,131	1,865,316
為替換算調整勘定	399,963	276,506
退職給付に係る調整累計額	△5,702	△5,061
その他の包括利益累計額合計	1,998,392	2,136,760
非支配株主持分	29,477	29,856
純資産合計	20,605,337	20,895,763
負債純資産合計	35,819,124	36,382,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,030,340	6,170,747
売上原価	3,536,039	4,472,377
売上総利益	1,494,300	1,698,369
販売費及び一般管理費		
運搬費	77,843	106,915
給料及び賞与	463,012	495,957
技術研究費	212,044	208,752
その他	311,639	342,734
販売費及び一般管理費合計	1,064,540	1,154,360
営業利益	429,760	544,009
営業外収益		
受取利息	1,183	1,352
受取配当金	49,683	52,442
その他	1,740	893
営業外収益合計	52,607	54,688
営業外費用		
支払利息	34,337	39,209
その他	63,050	52,505
営業外費用合計	97,388	91,715
経常利益	384,979	506,982
特別利益		
固定資産売却益	424	—
投資有価証券売却益	—	13,483
特別利益合計	424	13,483
特別損失		
固定資産処分損	92	—
特別損失合計	92	—
税金等調整前四半期純利益	385,310	520,466
法人税等	139,512	218,905
四半期純利益	245,798	301,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	1,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,184	300,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	245,798	301,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,640	261,184
為替換算調整勘定	△224,954	△124,566
退職給付に係る調整額	2,436	640
その他の包括利益合計	△438,158	137,259
四半期包括利益	△192,360	438,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,816	438,441
非支配株主に係る四半期包括利益	2,455	378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。